

2026年度 北海道大学 前期 地理総合 地理探求

1

問1 aー太平洋プレート bー海溝型 cー直下型 dー耐震化（耐震工事）

問2 三角州は河川が運んだ砂や泥が緩く堆積した軟弱地盤で、地震の際に揺れが大きくなりやすく、建造物への被害が発生しやすい。（58字）

問3 ニ）

問4 ハザードマップには浸水想定区域、避難場所などが示されており、津波は地震発生から到達までの時間が短いため、避難場所や避難経路を事前に知っておくことが重要である。ハザードマップでそれらを確認し、避難訓練で行動を身につけておくことが、逃げ遅れを防ぐために有効である。（130字）

問5 旧町役場は海岸に近い低地にあり津波被害を受けやすかったが、新しい町役場は高台へ移転し、高台へ通じる道路も整備されたことで、住民は安全な場所へ迅速に避難しやすくなった。また町役場は被災者支援の拠点となるため、災害時でも公的支援の機能を維持でき、救援物資の配布や効果的な復興支援ができる。（142字）

2

問1 aー白い革命 bーヒンドゥー cーイスラム
dー鶏 eーピンクの革命

問2 植民地時代に発達した大農園では、輸出用紅茶を大規模に栽培するプランテーション農業が見られる。また、年中温暖な高原では切り花や野菜・果実など付加価値の高い商品作物が生産され、輸出向けの生産が拡大し、航空輸送などで世界各地へ輸出されている。（120字）

問3 ① イタリア ② 日本 ③ イギリス ④ フランス

問4 カロリーに比べて価格の高い野菜や魚介類は国内生産が多く生産額ベースは高い。一方、カロリーの高い小麦や油脂類、トウモロコシなど家畜飼料は国産が少なく、カロリーベースでは低くなる。（90字）

問5 北海道ー F ニュージーランドー C
7～12月の年次後半は国内産地の出荷が多く、特に北海道は9～11月に市場の大半を占める。北海道以外では、鹿児島・沖縄など温暖な地域が冬～春にかけて出荷を担うが、全体量は多くない。一方、1～6月は国内産が減り、端境期を補う形でメキシコや南半球のニュージーランドなど国外産の割合が大きい。（142字）

問6 Aー太陽光型 Bー人工光型
Aが太陽光型なのは、冬に晴天が多い太平洋側では日射を利用しやすいためである。一方、Bが人工光型となるのは、日本海側は冬に日照が少なく、大都市圏では地価が高く用地確保が難しいためである。（92字）

3

問1 A－地球温暖化 B－持続可能な開発 C－気候変動枠組条約

問2 〈公害〉

企業や工場の活動で生じる大気汚染や水質汚濁などによって、住民の健康や生活環境に直接的な被害が発生する事象を指す。(56字)

〈公害と地球環境問題の違い〉

公害は比較的狭い範囲で発生し、加害者と被害者を特定しやすいが、地球環境問題は加害者の特定が難しく、さらに多数かつ国際的で、被害者も地球規模に広がる。そのため、各国の協力による対策が不可欠である。(97字)

問3 イ・ハ(順不同)

問4 ①－ヘ ②－ニ ③－ロ

問5 D－京都議定書 E－パリ協定

京都議定書は先進国のみが削減義務を負い数値目標を設定したのに対し、パリ協定は先進国・発展途上国を含む全参加国が自主的に目標を定めて削減に取り組む枠組みである。(79字)

問6 a－エルニーニョ b－ラニーニャ c～f－②

4

問1 a－イングランド b－ウェールズ c－ヨーロッパ共同体(EC)
d－ユーロ

問2 暖流の北大西洋海流上から、湿った暖かい偏西風が年中吹くため。(32字)

問3 再開発で家賃や物価が上昇し、元から暮らす住民が負担に耐えられず転出する場合がある。これにより地域のコミュニティが崩壊することがある。(66字)

問4 e－経済連携協定(EPA)

FTAは国同士で関税や数量制限を中心に貿易自由化を進める協定で、主にモノの移動を対象とする。一方EPAは、これらに加えてサービス貿易や投資、人の移動、知的財産権など幅広い分野で協力を進め、経済活動全体のルールを整える包括的な協定である。FTAより対象領域が広く、より深い経済連携を図る点に特色がある。(144字)

問5 EU拡大で所得水準が低い東欧からの移住が増え、保険・医療制度の利用増で財政負担が重くなった。さらにEU拠出金も負担となり、税金が移民らに使われるとの不満が高まり離脱支持が強まった。(90字)